

東京都・国立
東京学芸大学附属
国際中等教育学校国際バカロレア加盟校として
「世界標準」の教育を目指す

東京学芸大学附属国際中等教育学校は、2010年に国際バカロレア機構の認定を受けた。教科横断型の探究型授業、イマージョン授業などバカロレアの理念に則ったグローバルスタンダードの教育に触発され、海外に目を向ける生徒は着実に増えている。

厳しい審査をクリアし
IB加盟校に認定

2010年、東京学芸大学附属国際中等教育学校は、日本の国公立中学校・高校として初めて、国際バカロレア機構（以下、IB）からIB・ワールド・スクールに認定された。IBは、国際教育プログラムを提供し、世界共通の大学入学資格を授与するスイスのNPO法人。同ワールド・スクールはIBが提供するプログラムを実施していると認定された学校で、IB加盟校とも呼ばれる。文部科学省では、今後5年間でIB

加盟校に相当する学校を200校に増やす方針を立てており、同校はその先導的な役割を担うことになった。

同校は東京学芸大の附属校として早くから帰国生を受け入れ、帰国生の特性に応じた教育を実践してきた。07年、グローバルに活躍できる人材の育成を目指し国際中等教育学校に改編。同時に将来のIB加盟校認定を見据えて、IBの教育プログラムを導入した。

通常、プログラム導入から実際に加盟校に認定されるまで3〜5年かかるといわれる。その間、IBから

何度か審査員を招いて授業方法や使用する教材などについてチェックを受け、アドバイスをもらいながらプログラムを改善し、最終的に認定の可否の審査を受ける仕組みとなっている。

一度認定されてもそれで終わりではない。IB加盟校であり続けるためには、3〜4年ごとに審査を受けて、その都度認定を更新しなければならぬ。福泉悦也副校長は「認定を受けられなければ、加盟を取り消され、再び一から出直さなくてはなりません。また、その間、国際情勢や教育環境の変化に応じて、IB自

東京都・国立 東京学芸大学附属国際中等教育学校

◎1947年、東京第三師範学校附属中学校として開校。51年に東京学芸大学附属大泉中学校に改称、65年に帰国子女教育学級を設置し、帰国生の特性を生かした教育を始める。2007年、国際中等教育学校に改編され国際バカロレア機構の教育プログラムを導入。10年に同機構より加盟校に認定された。

設立 1947(昭和22)年 形態 全日制/普通科/共学

生徒数(1学年) 約120人

11年度入試合格実績 卒業生なし。

住所 〒178-0063 東京都練馬区東大泉 5-22-1

電話 03-5905-1326

Web Site <http://www.iss.oizumi.u-gakugei.ac.jp/>

体の教育内容や方針が変わることもあります。加盟校はその変化を注意深く捉え、教育内容を不断にブラッシュアップしていく必要があります」と述べる。激変する世界情勢の中で、常にグローバルスタンダードであり続けることが求められているのだ。

また、IBの教育プログラムに準拠することが求められるだけでなく、IBは加盟校のダイバーシティ（多様性）も重視している。出来る



秋山寿彦 Akiyama Toshiko
東京学芸大学附属国際中等教育学校
教職歴30年。同校に赴任して5年
目。校内研究担当。「生徒個々の才能
を引き出し、伸ばす工夫をしたい」



齋藤淳一 Satou Junichi
東京学芸大学附属国際中等教育学校
教職歴30年。同校に赴任して5年
目。5学年主任。「初心を忘れず、常
に生徒から学ぶ姿勢でいたい」



福泉悦也 Fukuzami Esuya
東京学芸大学附属国際中等教育学校副校長
教職歴34年。同校に赴任して5年目。
「何事も積極的に挑戦する」行動
力溢れる生徒を育てたい

Profile

「IBらしさ」を追究
評価や指導方法の工夫で

IBが提供するプログラムは次の3種類である。3〜12歳を対象とする初等課程 (Primary Years

限り自国や地域の文化、価値観を教育に反映させることが重要であるとされており、「日本の学校」として出来ることは何かというところまでしっかり打ち出さなければならぬ。

Programme : PYP)、11〜16歳を対象とする中等課程 (Middle Years Programme : MYP)、16〜19歳に相当するディプロマ課程 (Diploma Programme : DP)。同校が認定を受けているのは、今のところ同校の1〜4年次 (中学1年〜高校1年) を対象としたMYPのみである (図1)。

IB加盟校になると、IBの教育プログラムを順守することが求められるが、教育内容自体は文部科学省の学習指導要領の内容と著しく異なることはない。MYPは言語A (母語)、言語B (第二言語)、人文科学、数学、科学、芸術、体育、テクノロジーの8教科群からなるが、同校はそれぞれ国語、外国語、地歴公民、数学、理科、芸術、保健体育、技術・家庭と情報を当てている (P.24図2)。

「IBらしさ」が求められるのは、教育内容よりも指導方法や評価のあり方である。生徒が政治・経済・環境問題を横断的に理解しているかどうかを評価したり、教科を超えた連携が取れているかといったように、

図1 国際バカロレア機構のプログラムの種類

初等課程 Primary Years Programme (略称: PYP)	3歳〜12歳
中等課程 Middle Years Programme (略称: MYP)	11歳 (小学6年生) ~ 16歳 (高校1年生) 5年プログラム
ディプロマ課程 Diploma Programme (略称: DP)	16歳 (高校2年生) ~ 19歳 (高校3年生) 2年プログラム

同校では、1年次 (中学1年) から4年次 (高校1年) の4年間のプログラムとして認定を受けている
*学校資料を基に編集部で作成

指導方法を工夫することで、IBが目指す国際的な視野や探究する姿勢、コミュニケーション能力などを涵養していくのだ。

そのため、カリキュラムも単に8教科群を日本の各教科に当てはめるだけでは出来ない。例えば、同校では人文科学を地歴公民に置き換えているが、IBのカテゴリーでは Humanities であり、歴史や地理だけではない周辺知識を含めた教養科目として位置付けられている。前期

課程で基礎地理、基礎歴史を担当する秋山寿彦先生は次のように語る。「IBの認定審査の時に、『検定教科書以外に何を使うのか』と聞かれました。教科書は『One of Them』であり、多様な教材を使わなければならないというのです。あくまでも Humanities という概念に則って、文化人類学や心理学などを含んだ幅広い教養を提供する科目でなければならぬことを実感しました」

教科を超えた授業で
複眼的な思考を鍛える

IBでは複眼的思考、問題解決能力を養うため、異なる学問分野をつなぐ教科間連携が重視される。複数教科にまたがる内容を1人の教師が教える場合もあれば、重なる内容について教科間で事前に分担などのすり合わせを行ったり、他教科の教師から関連資料の提供を受けたりすることもある。

例えば、生物において遺伝子組み換え技術を扱う際、単に技術的な知

1

2

3

4

識を伝達するだけでなく、それを今後の農業の発展に生かしていくためにはどのようなメリットとリスクがあるかを議論する。議論をコーディネートする教師には、生物の遺伝子の知識と公民の農業政策についての知見が同時に求められる。また、数学の授業では、数か国にまたがって流れる国際河川について、どのように水資源を分配すれば地域的な安定と人々の生活が両立できるのかをという課題を、数学モデルを使いながら展開していく。その授業に先立って、中近東の水問題の資料を社会科学の教師が提供することもある。まさに、教科の枠を超えた学校の総合力が試されているといえよう。後期課程で生物担当の齋藤淳一先生は次のように述べる。

「大事なのは、問題を解決することよりも、広い視点から一つの問題にアプローチして、そこで解決できない問題に関して、解決に向けた多様な視点を持つことです。解決には至らないまでも、何が問題なのかを明確に整理することで複眼的思考を養うと共に、自ら学ぶ喜びを感じてもらいたいと思っています」

「世界」を視野に入れた イマージョン授業を展開

帰国生の受け入れで実績を持つ同校ではあるが、生徒の英語力にはばらつきが見られるという。同校の入学時の定員は105人。うち約7割は附属小学校からの内部進学生、約3割が外部進学生である。この外進生のうち約7割は帰国生、約3割が国内の小学校からの進学者だ。その後も各年次で編入生を受け入れ、最終的に定員上限の135人となる。

帰国生には外国語作文を課すが、なかには1年次（中学1年）でTOEICがフルスコアに近い英語力を持つ生徒もいる。国内の公立小学校から進学した生徒と比較すると、英語力は当然ながら大きな差がある。

そのため、同校では、英語力に応じて「アドバンス」「スタンダード」「ファウンデーション」の3クラスを設けている。アドバンスは哲学や歴史、科学などの内容を英語圏のミドルスクールと同等のレベルで学ぶ。スタンダードでは身近なトピックを題材としてスピーチやディスカッション、エッセーなどを書く経

験を積む。ファウンデーションは基礎的な英語力の習得を目指しスタンダードコースへの橋渡しとする。

英語を学ぶ機会は、英語の授業だけでは足りない。英語を使って他教科の授業を行う「イマージョン授業」も同校の特色の一つである。1年次（中学1年）半ばから学期に1回ずつ地理や理科などで簡単なイマージョン授業を導入し、3年次（中学3年）に必修科目として週1回、数学・理科・社会のそれぞれを「プレ・イマージョン授業」として実施。4年次（高校1年）以降は選択制とし、世界史、政治・経済、物理、化学、生物で英語による本格的な授業を行う。

大学受験にも対応できる力を習得させるため、同校のイマージョン授業では同じ内容を英語と日本語で行う。例えば、生物では4年次に日本語による生物の授業を2単位行い、5年次（高校2年）にもう一度、ほぼ同じ内容の授業を英語で行う。

英語力の向上に加え 留学希望者が増加

IBプログラムの導入以後、生徒

図2 MYPの8つの教科群と学習指導要領との対応

MYP 教科群	学習指導要領の教科（前期課程）	学習指導要領の教科（後期課程）
言語 A	国語	国語
言語 B	外国語	外国語
人文科学	社会	地理歴史、公民
数学	数学	数学
科学	理科	理科
芸術	音楽、美術	芸術
体育	保健体育	保健体育
テクノロジー	技術・家庭	情報

の英語力の向上は顕著で、特にスタンダードコースの生徒がアドバンスコースの生徒に触発されて、飛躍的に英語力を伸ばしているという。

11年5月、同校の生徒が海外研修としてアメリカ・シアトルの高校でパーソナル・プロジェクトの成果に関するプレゼンテーションを行った際には、質疑応答にも巧みに答える

ことが出来る生徒が目立った。齋藤先生は「決してネイティブスピーカーのように流ちょうではありませんが、充実したディスカッションが出来たと思います。英語力はここまで伸ばせるのだということを目の当たりにし、本校の教育は間違っていないと確信することが出来ました」と手応えを述べる。

留学希望者も年々増加傾向にあり、5年次で海外の大学を進学先として視野に入れている生徒は、学年の約2割に当たる20人に上る。また、以前は4年次以降に校外の留学試験を受け、5・6年次で留学する生徒が多かったが、最近3年次で試験を受けて合格する生徒も現れている。大学受験を見据えると留学は早いほうが入試までの準備期間を確保しやすいため、同校としてもこうした生徒を後押ししていく考えだ。

また、国際系の学校では文系志望の生徒が多いのが一般的だが、同校では理系志望者が少なくない。これも、前期課程で行うさまざまな実験やリサーチ、フィールドワークなど

図3 目標とする英語力 (スタンダード、ファウンデーションクラス)

		1年次 (中学1年)	2年次 (中学2年)	3年次 (中学3年)	4年次 (高校1年)
Oral Activity	ストーリーや意見を即興で自分の言葉で話し続けることの出来る時間	2分	3分	5分	7分
Writing	自分の意見や考えをエッセーなどで書く語数	100語	200語	300語	400語
Vocabulary	読むことを始めとするコミュニケーションに必要な語彙数	600語	1000語	1500語	2000語

* 学校資料を基に編集部で作成

において、自ら仮説を立てたり論証したりする機会を多く設けてきた結果であるという。

「後期課程に進学した第1期生が、実験やリサーチに意欲的に取り組む姿を見て、IBの教育プログラ

ムの導入が生徒をしっかりと伸ばしていることを実感しました。生徒たちは前期課程の段階で、自分なりに仮説を立て、実験・リサーチし論証する経験を多く積み、発見する喜びを知っているのでしょう。『探究』『挑戦』といったIBの理念が浸透していることを強く感じます。こうした学びの姿勢を育てることで、生徒は日本だけではなく、海外を含めた広い視野で大学進学を検討するようになるのだと思います」(齋藤先生)

先進校として IBの普及に尽力する

生徒の変化に応じて、教師たちのモチベーションも高まっている。

「ここ数年、学校の変化を目の当たりにして、激しい変化の時代にあつて、昔の自分にしがみついているだけではないけなことを強く感じています。生徒がもっと広い視野を持ち、そして何よりも学問の楽しさを感じてもらうためにどのような工夫が出来るのか、私自身も楽しみな

がらチャレンジし続けていきたいと思えます」(秋山先生)

IB加盟校として3年目を迎え、着実に進化している同校。今後は、この実績をてこにディプロマ課程(DP)の導入も視野に入れていくという。ただし、DPでは卒業に当たつての修了試験がIBの公用語である英語やフランス語で課される。外国人教師の確保や施設の充実など、制度面・予算面の制約も多く、導入のハードルは高い。

また、MYPでの実績を日本の学校の中でのIBの普及に生かすことも、今後の課題だ。

「文部科学省がIB加盟校に相当する学校を200校に増やす方針を打ち出した以上、本校がその先導役の一つにならなければなりません。他の加盟校と連携を図りながら、本校の教育プログラムに磨きをかけていきたいと思えます。また、導入を検討している他校を支援できる教師の育成にも、目を配っていかねばならないと考えています」(福泉副校長)